



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 理研ビタミン株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4526 URL <https://www.rikenvitamin.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山木 一彦  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長兼経営企画室長 (氏名) 中川 裕一 TEL 03-5362-1315  
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月10日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	91,484	3.1	9,371	30.9	10,296	33.3	8,755	36.5
2023年3月期	88,750	12.0	7,158	22.6	7,723	24.9	6,414	△70.3

（注）包括利益 2024年3月期 13,788百万円（115.5%） 2023年3月期 6,398百万円（△70.6%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	268.44	—	11.8	9.2	10.2
2023年3月期	195.51	—	9.3	7.4	8.1

（参考）持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	118,776	76,643	64.5	2,523.84
2023年3月期	105,223	71,371	67.8	2,174.39

（参考）自己資本 2024年3月期 76,613百万円 2023年3月期 71,345百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	10,451	△554	△7,084	20,141
2023年3月期	7,835	△2,034	△4,578	16,656

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	23.00	—	36.00	59.00	1,946	30.2	2.8
2024年3月期	—	30.50	—	50.50	81.00	2,547	30.2	3.4
2025年3月期（予想）	—	40.50	—	40.50	81.00		30.4	

（注）2024年3月期における1株当たり期末配当金については、44円50銭から50円50銭に変更しております。詳細については、本日（2024年5月10日）公表いたしました「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	45,500	2.0	4,000	△13.0	4,300	△17.6	3,300	△10.0	108.71
通期	92,500	1.1	8,500	△9.3	9,000	△12.6	8,100	△7.5	266.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	33,705,100株	2023年3月期	33,705,100株
② 期末自己株式数	2024年3月期	3,349,316株	2023年3月期	893,316株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	32,617,016株	2023年3月期	32,806,814株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式（2024年3月期122,325株、2023年3月期129,696株）及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式（2024年3月期44,486株、2023年3月期55,274株）が含まれております。

また、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2024年3月期173,386株、2023年3月期190,003株）。

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	68,269	8.1	5,727	78.8	8,680	91.6	8,103	91.4
2023年3月期	63,143	7.0	3,203	△24.3	4,530	△10.1	4,234	△79.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	248.45	—
2023年3月期	129.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	92,077	55,925	60.7	1,842.33
2023年3月期	81,437	53,178	65.3	1,620.72

(参考) 自己資本 2024年3月期 55,925百万円 2023年3月期 53,178百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、原材料価格等の上昇に対する価格改定の効果が出たことなどにより、経常利益および当期純利益について前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(重要な会計上の見積り) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
2024年3月期	91,484	9,371	10,296	8,755
2023年3月期	88,750	7,158	7,723	6,414
増減額	2,733	2,212	2,573	2,341
増減率 (%)	3.1	30.9	33.3	36.5

当社グループは、2030年に向けた中長期ビジョン「持続可能な社会をスペシャリティな製品とサービスで支え、成長する会社になる」を掲げています。2022年4月より2025年3月までの3年間を対象とする中期経営計画においては、①経営基盤（ガバナンス）の強化、②アジア・北米での展開を加速、③国内の深掘りと新領域への挑戦、④サステナブル経営の推進を基本方針として、持続的な企業価値の向上に取り組んでいます。

当連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日）における当社グループの事業環境は、日本国内において旅行や外食およびインバウンド消費が回復する一方で、物価上昇により個人消費の回復に足踏みがみられました。海外では金融引き締めによる影響や地政学リスクの高まりなど、不確実性の高い状況が続いています。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は、国内食品事業、国内化成品その他事業が前期を上回る実績を確保し、914億84百万円（前期比27億33百万円、3.1%増）となりました。

利益面では、海外事業が販売数量の減少などにより減益となりましたが、国内食品事業および国内化成品その他事業において原材料価格等の上昇に対する価格改定の効果が出たことなどにより、営業利益は93億71百万円（前期比22億12百万円、30.9%増）、経常利益は102億96百万円（前期比25億73百万円、33.3%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は87億55百万円（前期比23億41百万円、36.5%増）となりました。

## (セグメント別の状況)

	セグメント売上高				セグメント利益 (営業利益)		
	2023年 3月期 (百万円)	2024年 3月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	2023年 3月期 (百万円)	2024年 3月期 (百万円)	増減額 (百万円)
国内食品事業	58,186	63,154	4,967	8.5	4,593	6,961	2,368
国内化成品その他事業	7,031	7,753	722	10.3	247	792	545
海外事業	25,155	21,910	△3,244	△12.9	2,688	2,233	△454
セグメント計	90,373	92,818	2,445	2.7	7,529	9,987	2,458
調整額（消去）	△1,622	△1,334	288	—	△370	△616	△246
連結	88,750	91,484	2,733	3.1	7,158	9,371	2,212

## (セグメント売上高の内訳)

	2023年3月期		2024年3月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)		
家庭用食品	12,727	14.1	13,138	14.2	411	3.2
業務用食品	19,588	21.7	21,887	23.5	2,298	11.7
加工食品用原料等	25,870	28.6	28,128	30.3	2,257	8.7
国内食品事業 計	58,186	64.4	63,154	68.0	4,967	8.5
国内化成品その他事業	7,031	7.8	7,753	8.4	722	10.3
海外事業	25,155	27.8	21,910	23.6	△3,244	△12.9
合計	90,373	100.0	92,818	100.0	2,445	2.7

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

## 〔国内食品事業〕

『家庭用食品』の売上高は、前期を上回りました。海藻商品の売上高は、乾燥わかめ「ふえるわかめちゃん®」は価格改定により販売数量が減少し苦戦しましたが、「ふりかけるザクザクわかめ®」が年度を通じて好調に推移し、2024年2月にはシリーズ3品目となる新商品「生姜香るねぎ塩味」が発売されたことも寄与し、前期を上回りました。ドレッシングの売上高は、主力の「リケンのノンオイル」シリーズがTVCM放映時期の見直しや、2023年8月に価格改定を実施した影響で販売数量が減少しましたが、2023年8月に全国発売した「インドカレー屋さんの謎ドレッシング®」がSNSを中心に話題となり、家庭用ルートでの年間出荷数量が140万本を突破するヒットとなったことが寄与し、前期を上回りました。また、食塩無添加のだし素「素材力だし®」の売上高も前期を上回りました。

『業務用食品』の売上高は、前期を上回りました。調味料類を中心に外食産業向けの需要回復により販売が伸びたほか、CVS向けの海藻商品が伸びました。また、原材料費や包材費などの上昇を受けた価格改定や商品の見直しを進めました。

『加工食品用原料等』の売上高は、前期を上回りました。価格改定による増収効果に加え、原料の供給不安やフードロス問題への対応など多様化する顧客ニーズに合わせた食品用改良剤の提案強化により、販売数量がほぼ前期並みの水準まで回復しました。また、機能性食品用原料の販売が伸びました。

利益面では、食品原料の高騰の影響を受けたものの、価格改定効果や広告宣伝費の減少により、営業利益は前期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は631億54百万円（前期比49億67百万円、8.5%増）となり、営業利益は69億61百万円（前期比23億68百万円増）となりました。

## 〔国内化成品その他事業〕

『化成品（改良剤）』では、化学工業用分野（プラスチック・食品用包材・農業用フィルム・ゴム製品・化粧品など）において、顧客ニーズをとらえたソリューションビジネスを展開しています。化成品業界における需要減少の影響により販売数量が減少した一方で、前期中に推進した価格改定の効果により、売上高および営業利益ともに前期を上回りました。

『その他』の事業では、飼料用油脂の売上が前期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、77億53百万円（前期比7億22百万円、10.3%増）となり、営業利益は7億92百万円（前期比5億45百万円増）となりました。

**〔海外事業〕**

海外事業では、主に食品用改良剤、化成品用改良剤を世界各地に販売しています。中国と台湾では売上高が前期を上回りましたが、前期に大きく伸長した欧州や北米で顧客の在庫調整や景気減速の影響を受け、販売数量が大きく減少しました。また、第4四半期には地政学的要因などから欧米向けの海上物流が再び不安定化し、運賃の上昇や納期遅延などの影響が出ています。ただし北米では、主にレストラン向けに販売するエキス製品が堅調に推移しており、製造子会社であるGUYMON EXTRACTS INC.の生産能力を2025年9月に現在の1.5倍に高める予定です。利益面では、日本の「アプリケーション&イノベーションセンター」と海外の「アプリケーションセンター」の連携によりスペシャリティ品の提案を進めましたが、販売数量減少の影響をカバーするには至りませんでした。

この結果、当セグメントの売上高は219億10百万円（前期比32億44百万円、12.9%減）となり、営業利益は22億33百万円（前期比4億54百万円減）となりました。

**(2) 当期の財政状態の概況**

当連結会計年度末の総資産は1,187億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ135億52百万円増加しました。主な増加は、現金及び預金42億29百万円、投資有価証券36億57百万円、受取手形及び売掛金27億32百万円、退職給付に係る資産13億35百万円であります。

負債は421億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ82億81百万円増加しました。主な増加は、短期借入金86億32百万円、繰延税金負債30億46百万円、支払手形及び買掛金14億70百万円、その他流動負債9億19百万円、主な減少は、長期借入金71億38百万円であります。なお、短期借入金の増加および長期借入金の減少には、長期借入金から短期借入金への振替45億32百万円が含まれております。

純資産は766億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億71百万円増加しました。主な要因として、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上で87億55百万円増加し、剰余金の配当で21億94百万円減少したこと、自己株式が63億21百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が31億36百万円増加したことによるものであります。

**(3) 当期のキャッシュ・フローの概況**

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は201億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億85百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは104億51百万円の収入となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益119億9百万円、減価償却費33億30百万円であり、主な減少は、売上債権の増加額26億87百万円、投資有価証券売却益21億15百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは5億54百万円の支出となりました。主な増加は、投資有価証券の売却による収入29億70百万円であり、主な減少は、有形固定資産の取得による支出25億36百万円、無形固定資産の取得による支出4億46百万円であります。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは98億97百万円の純収入となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは70億84百万円の支出となりました。主な増加は、短期借入金の純増加額41億円であり、主な減少は、自己株式の取得による支出63億60百万円、長期借入金の返済による支出26億6百万円、配当金の支払額21億94百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率 (%)	45.5	43.3	64.8	67.8	64.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.5	42.0	53.6	60.0	65.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	413.9	332.3	273.3	200.3	164.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.2	10.8	24.9	61.3	92.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国際紛争の長期化、各国景気後退懸念、急激な円安の進行、人件費や物流費等の各種コストアップなど、当社グループを取り巻く事業環境は、依然として不透明感を払拭できない状況にあります。

このような環境下、当社グループとしましては、さらなる国内事業の収益基盤の強化と海外事業の成長加速化を図るべく、「中期経営計画」最終年度の取組みを推進してまいります。

なお、次期の業績見通しにつきましては、売上高925億円、営業利益85億円、経常利益90億円、親会社株主に帰属する当期純利益81億円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,155	23,384
受取手形及び売掛金	19,151	21,884
電子記録債権	967	1,232
商品及び製品	8,550	8,640
仕掛品	3,955	4,589
原材料及び貯蔵品	5,230	5,352
その他	1,117	1,438
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	58,126	66,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,840	12,153
機械装置及び運搬具（純額）	7,841	7,472
工具、器具及び備品（純額）	956	959
土地	1,822	1,853
建設仮勘定	175	943
有形固定資産合計	23,637	23,382
無形固定資産		
ソフトウェア	199	205
その他	446	770
無形固定資産合計	645	976
投資その他の資産		
投資有価証券	17,862	21,519
長期貸付金	0	3
繰延税金資産	475	540
退職給付に係る資産	3,553	4,889
その他	925	945
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	22,813	27,895
固定資産合計	47,096	52,254
資産合計	105,223	118,776



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,660	9,130
電子記録債務	597	770
短期借入金	3,306	11,938
未払費用	3,598	4,229
未払法人税等	1,163	1,352
賞与引当金	1,158	1,339
役員賞与引当金	52	50
その他	1,385	2,304
流動負債合計	18,924	31,117
固定負債		
長期借入金	11,254	4,115
繰延税金負債	1,579	4,626
株式報酬引当金	163	195
退職給付に係る負債	230	297
その他	1,698	1,780
固定負債合計	14,927	11,015
負債合計	33,851	42,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	2,466	2,466
利益剰余金	58,729	65,290
自己株式	△1,633	△7,954
株主資本合計	62,099	62,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,488	9,625
繰延ヘッジ損益	2	23
為替換算調整勘定	2,220	3,496
退職給付に係る調整累計額	533	1,128
その他の包括利益累計額合計	9,245	14,273
非支配株主持分	26	30
純資産合計	71,371	76,643
負債純資産合計	105,223	118,776

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	88,750	91,484
売上原価	61,506	61,598
売上総利益	27,244	29,886
販売費及び一般管理費	20,085	20,514
営業利益	7,158	9,371
営業外収益		
受取利息	105	204
受取配当金	431	467
受取賃貸料	60	66
為替差益	42	267
その他	160	116
営業外収益合計	800	1,122
営業外費用		
支払利息	132	112
支払手数料	26	24
貸倒損失	32	—
その他	45	59
営業外費用合計	236	197
経常利益	7,723	10,296
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	184	2,115
補助金収入	9	179
受取保険金	—	65
特別利益合計	194	2,364
特別損失		
固定資産売却損	1	0
減損損失	—	270
災害による損失	—	85
固定資産除却損	57	123
固定資産圧縮損	—	165
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	0	25
事業再編関連損失	—	80
特別損失合計	60	751
税金等調整前当期純利益	7,857	11,909
法人税、住民税及び事業税	1,469	1,808
法人税等調整額	△29	1,340
法人税等合計	1,440	3,149
当期純利益	6,417	8,759
非支配株主に帰属する当期純利益	3	3
親会社株主に帰属する当期純利益	6,414	8,755

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	6,417	8,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△816	3,136
繰延ヘッジ損益	△2	20
為替換算調整勘定	936	1,277
退職給付に係る調整額	△137	595
その他の包括利益合計	△19	5,029
包括利益	6,398	13,788
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,391	13,783
非支配株主に係る包括利益	6	5

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,537	3,072	65,426	△13,785	57,251
当期変動額					
剰余金の配当			△1,583		△1,583
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,414		6,414
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却		△605	△11,527	12,133	—
株式給付信託による 自己株式の処分				18	18
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△605	△6,697	12,151	4,848
当期末残高	2,537	2,466	58,729	△1,633	62,099

	その他の包括利益累計額 合計					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	7,304	5	1,287	670	9,268	19	66,539
当期変動額							
剰余金の配当							△1,583
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,414
自己株式の取得							△0
自己株式の消却							—
株式給付信託による 自己株式の処分							18
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△816	△2	933	△137	△22	6	△15
当期変動額合計	△816	△2	933	△137	△22	6	4,832
当期末残高	6,488	2	2,220	533	9,245	26	71,371

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,537	2,466	58,729	△1,633	62,099
当期変動額					
剰余金の配当			△2,194		△2,194
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,755		8,755
自己株式の取得				△6,360	△6,360
株式給付信託による 自己株式の処分				39	39
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	6,561	△6,321	240
当期末残高	2,537	2,466	65,290	△7,954	62,339

	その他の包括利益累計額 合計					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	6,488	2	2,220	533	9,245	26	71,371
当期変動額							
剰余金の配当							△2,194
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,755
自己株式の取得							△6,360
株式給付信託による 自己株式の処分							39
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	3,136	20	1,276	595	5,027	3	5,031
当期変動額合計	3,136	20	1,276	595	5,027	3	5,271
当期末残高	9,625	23	3,496	1,128	14,273	30	76,643

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,857	11,909
減価償却費	3,718	3,330
減損損失	—	270
災害による損失	—	85
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	169
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	△2
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△451	△411
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	74	71
受取利息及び受取配当金	△537	△671
支払利息	132	112
為替差損益 (△は益)	△37	△42
固定資産売却損益 (△は益)	0	△2
固定資産除却損	57	123
固定資産圧縮損	—	165
投資有価証券売却損益 (△は益)	△183	△2,115
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	25
補助金収入	△9	△179
受取保険金	—	△65
事業再編関連損失	—	80
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,140	△2,687
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,459	△631
仕入債務の増減額 (△は減少)	456	1,383
その他	287	655
小計	7,769	11,571
利息及び配当金の受取額	521	666
利息の支払額	△127	△113
保険金の受取額	—	65
災害による損失の支払額	—	△42
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△327	△1,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,835	10,451
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,528	△3,174
定期預金の払戻による収入	3,361	2,546
有形固定資産の取得による支出	△2,112	△2,536
有形固定資産の売却による収入	2	3
有形固定資産の除却による支出	△40	△45
無形固定資産の取得による支出	△15	△446
投資有価証券の取得による支出	△16	△17
投資有価証券の売却による収入	304	2,970
補助金の受取額	9	179
その他	0	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,034	△554
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△370	4,100
長期借入金の返済による支出	△2,606	△2,606
配当金の支払額	△1,582	△2,194
自己株式の取得による支出	△0	△6,360
その他	△18	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,578	△7,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	369	672
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,592	3,485
現金及び現金同等物の期首残高	15,064	16,656
現金及び現金同等物の期末残高	16,656	20,141

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。会計上の見積りにより当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額のうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクが有る項目は以下のとおりです。

## 1. 製品販売金額に応じて支払われる売上割戻しに係る未払販売促進費の測定額

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
未払費用	3,598	4,229
(未払販売促進費)	522	559

当社グループは、販売代理店または小売店の販売金額に応じた売上割戻しの支払いや、キャンペーン活動に対する協賛金の支払いなどを通じて当社グループ製品の販売促進活動を行っております。当連結会計年度の連結貸借対照表において未払費用が4,229百万円計上されておりますが、これには未払販売促進費559百万円（総資産の0.5%）が含まれております。

## (2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

販売促進費は契約に基づき費用計上するとともに、支払未了のものを未払販売促進費として計上しております。未払販売促進費には、販売代理店または小売店における製品販売金額に応じて支払われる売上割戻しのうち未払相当額が含まれております。

販売代理店または小売店の製品販売金額に応じて支払われる売上割戻しの未払相当額は、各販売先における販売促進期間中の販売金額を基礎としており、販売金額の見積りを主要な仮定として織り込んでおります。

こうした販売促進期間中の販売金額の見積りは高い不確実性を伴うことから、予測しえなかった事象の発生により販売金額の見積りが実績金額と異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、売上割戻しの金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 繰延税金資産の回収可能性に関する判断

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	475	540
(繰延税金負債との相殺前の繰延税金資産)	3,260	2,109

当連結会計年度における繰延税金負債との相殺前の繰延税金資産の金額は2,109百万円（総資産の1.8%）であり、税務上の繰越欠損金を含む将来一時差異等に係る繰延税金資産の総額2,574百万円から評価性引当額465百万円を控除しております。このうち、当社において計上した繰延税金資産の金額1,518百万円（評価性引当額211百万円控除後）が含まれております。

## (2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金のうち、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲内で認識しております。また、その回収可能性は「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）で示されている企業分類、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得等に基づいて判断しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる将来の課税所得の見積りは、翌連結会計年度の事業計画を含めた中期的な事業計画を基礎としており、当該事業計画には、将来の製品販売価格及び製品販売数量並びに原材料価格を主要な仮定として織り込んでおります。

事業計画に含まれる主要な仮定は見積りの不確実性が高く、実際の製品販売価格や製品販売数量との乖離、原材料価格の想定以上の高騰などに伴って、課税所得の見積額が変動することにより、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与える可能性があります。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内においては製品のマーケット分野別に営業体制を執っており、取り扱う製品についての戦略を営業本部が立案し、事業活動を展開しております。

また、海外においては、国内で製造した製品及び海外の生産子会社で製造した製品について、事業本部が戦略を立案し、海外の販売子会社が販売活動を展開しております。

したがって、当社は、国内と海外との地域別のセグメントから構成されており、国内事業の「国内食品事業」・「国内化成品その他事業」と、「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内食品事業」は、家庭用食品（一般家庭向け加工食品）、業務用食品（業務用市場向け加工食品など）、加工食品用原料等（食品業界向け加工食品用原料・食品用改良剤・ビタミンなど）の製造、販売を行っております。「国内化成品その他事業」は、化成品用改良剤、飼料用添加物などの製造、販売を行っております。「海外事業」は、食品用改良剤、化成品用改良剤、エキス・調味料類などの製造、販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,186	7,031	23,532	88,750	—	88,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,622	1,622	△1,622	—
計	58,186	7,031	25,155	90,373	△1,622	88,750
セグメント利益	4,593	247	2,688	7,529	△370	7,158
セグメント資産	49,415	5,881	21,348	76,644	28,578	105,223
その他の項目						
減価償却費	2,510	287	920	3,718	—	3,718
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,158	142	351	1,652	—	1,652

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△414百万円、棚卸資産の調整額44百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - セグメント資産の調整額28,578百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	63,154	7,753	20,576	91,484	—	91,484
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,334	1,334	△1,334	—
計	63,154	7,753	21,910	92,818	△1,334	91,484
セグメント利益	6,961	792	2,233	9,987	△616	9,371
セグメント資産	54,310	6,162	23,219	83,692	35,083	118,776
その他の項目						
減価償却費	2,382	284	663	3,330	—	3,330
減損損失	265	5	—	270	—	270
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,536	297	798	3,632	—	3,632

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△520百万円、棚卸資産の調整額△96百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - セグメント資産の調整額35,083百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,174円39銭	2,523円84銭
1株当たり当期純利益	195円51銭	268円44銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESO信託」が保有する当社株式を、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度 184千株、当連結会計年度 166千株）。
- また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度 190千株、当連結会計年度 173千株）。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,414	8,755
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,414	8,755
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,806	32,617

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。